

実体経済の動向

◇1月の生産、出荷は伸び一服模様

(生産——1月は小幅反落)

鉱工業生産(季節調整済み)は、12月に前月比 +2.5%と大幅増加を示したあと、1月(速報)は -1.1%と小幅ながら減少した。12月の増加は、鉄鋼、金属製品、繊維等がかなりの増加基調を維持したうえ、前月減少した金属加工機械、化学製品等の反動増が加わったものである。一方、1月の減少は、自動車損害賠償責任保険料率引上げの影響が尾をひいている乗用車をはじめ、エアコンディショナー、テレビ等の家電製品を中心に耐久消費財が大幅に減少したのが主因である。この間、景気動向に敏感な生産財、一般資本財は依然根強い動きを持続していることからみても、生産の基調にあまり変化はないものとみられる。なお、12月の確報値によって、10~12月ならびに44年の生産の伸びをみると、10~12月は前期比+4.8%と7~9月の伸び(同+4.2%)を上回り、また44年平均は+16.8%と43年(+17.7%)に引き続き

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

		44年				44年		45年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
鉱指数		171.7	182.5	190.1	199.2	197.1	201.9	—
前期(月)比		1.1	6.3	4.2	4.8	-0.8	2.5	-1.1
業 前年同期(月)比		15.5	16.8	17.1	17.7	15.3	19.0	17.3
投資財		0.2	5.4	4.8	7.2	-0.9	2.5	1.6
資本財		-0.7	5.2	5.4	7.2	-2.1	2.7	4.1
同(輸送機械を除く)		1.5	7.5	2.7	10.2	0.3	4.1	6.1
輸送機械		-3.9	0.3	9.8	1.8	-6.5	-0.8	—
建設資材		1.9	5.9	3.8	6.8	1.2	2.4	-3.2
消費財		-0.8	8.5	2.7	3.2	-0.9	2.7	-7.2
耐久消費財		1.5	7.8	5.0	6.6	1.5	3.5	-11.2
非耐久消費財		-0.3	6.2	0.9	1.5	-3.0	2.9	2.7
生産財		3.0	5.4	4.1	4.8	-0.9	2.8	-0.1

(注) 1. 通産省調べ、45年1月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

高い伸びとなった。

1月の生産動向を特殊分類別にみると、耐久消費財は12月+3.5%のあと、1月は-11.2%と大幅に減少した。これは、①自賠責保険料率引上げの影響から乗用車の生産が手控えぎみとなっているほか、③夏物生産期にはいったエアコンディショナー、扇風機等の生産が、昨夏の売れ残りの影響から抑制されていること、③対米輸出の鈍化もありテレビの増産テンポが落ちていること、などがその背景とみられる。このほか建設資材も前月増加のあと、1月はアルミサッシ、鉄骨、橋りょう等を中心に-3.2%と減少したほか、生産財もパルプ、非鉄金属が増勢持続の反面、鉄鋼が操業日数の関係もあって減少したため横ばい程度にとどまった。この間一般資本財は、化学機械、金属加工機械等大型機械の完工集中もあって2ヵ月連続の大幅増加(12月+4.1%、1月+6.1%)を示し、非耐久消費財も紙、繊維二次製品を主体に増勢を持続した。また資本財輸送機械は、12月微減のあと1月は中・大型乗用車を中心に若干の増加となった模様である。

(出荷——1月は増勢一服模様)

鉱工業出荷(季節調整済み)は、12月に前月比+4.4%と大幅増加を示したあと、1月(速報)は+0.5%の微増となったが、不規則変動の大きい船舶を除くと前月比-0.3%と若干低下した。12月は、船舶が増加したほか、耐久消費財(カラーテレビ、家電製品、石油ストーブ)の年末出荷好伸が目だったが、1月は耐久消費財が前月増加の反動もあり大幅に減少した。12月の確報値によって10~12月ならびに44年の出荷の伸びをみると、10~12月は前期比+4.2%と7~9月(同+3.5%)を上回っており、44年平均でも+16.7%と43年(+16.3%)を若干上回った。

特殊分類別にみると、耐久消費財は12月にはカラーテレビ、ラジオ、家電製品、石油ストーブが増加したほか、前月自賠責保険料率引上げから減少した乗用車も反動増を示したため+6.8%と著伸したが、1月はその反動もあって-10.5%と大

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	44 年				44 年		45年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
鉱 指 数	168.5	178.5	184.7	192.5	188.0	196.2	—
工業前期(月)比	3.6	5.9	3.5	4.2	-2.8	4.4	0.5
工業前年同期(月)比	14.9	16.2	17.6	18.0	13.8	19.7	18.7
投 資 財	3.6	7.9	1.0	5.4	-7.2	5.9	6.8
資 本 財	4.0	8.5	-0.3	5.5	-9.5	7.1	10.3
同 (輸送機械を除く)	1.4	7.3	4.8	5.9	0.6	1.5	8.5
輸 送 機 械	10.0	9.0	-8.2	5.1	-24.2	16.5	—
建 設 資 材	2.3	6.9	3.9	5.4	-1.3	3.2	-2.7
消 費 財	4.6	4.8	3.6	3.5	0.4	3.9	-5.5
耐久消費財	5.7	3.1	9.6	4.8	6.5	6.8	-10.5
非耐久消費財	2.8	5.1	1.4	3.0	-3.2	3.2	4.5
生 産 財	2.6	6.0	5.2	3.7	-1.7	3.7	0.7

(注) 1. 通産省調べ、45年1月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

幅な減少を示した。建設資材も12月窯業製品、金属製建具を中心に増加したあと、1月はアルミサッシ、鉄骨、橋りょうを中心に減少した。反面、一般資本財は、12月事務用機械のほか金属加工機械、特殊産業用機械等を主体に増加したあと、1月も化学機械、圧延機械等大型受注機械の引渡し集中もあり大幅に増加した(+8.5%)。また、非耐久消費財は12月に+3.2%とかなり増加したあと、1月も繊維二次製品を中心に増加し、生産財も化学製品、パルプ、石油製品を主体に増勢を持続した。

(在庫——製品在庫率は引き続き低下)

鉱工業製品在庫(季節調整済み)は、12月前月比+1.8%のあと、1月(速報)は-0.2%と4ヵ月ぶりに減少した。特殊分類別にみると、12月に出荷好伸から減少した耐久消費財が、1月も石油ストーブ、冷蔵庫、カラーテレビを中心に減少(-4.1%)を示したほか、非耐久消費財も12月増加のあと、1月は灯油、繊維二次製品を主に、建設資材もアルミサッシ、みがき板ガラスを中心にそれぞれ減少した。反面、一般資本財は12月に大幅な増加(+5.0%)を示したあと、1月も機械プレス、動力脱穀機を中心に増加(+1.2%)し、生産財も

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

	44 年				44 年		45年
	3月	6月	9月	12月	11月	12月	1月
鉱 指 数	159.3	168.3	173.2	186.4	183.1	186.4	—
工業前期(月)末比	2.1	5.6	2.9	7.6	2.8	1.8	-0.2
工業前年同期(月)末比	21.1	23.5	21.2	20.3	20.5	20.3	19.0
業製品在庫率	92.5	93.2	91.8	95.0	97.4	95.0	94.3
投 資 財	4.7	3.4	0.4	11.0	5.3	4.0	2.9
資 本 財	5.9	1.3	-2.7	14.8	7.9	3.7	5.4
同 (輸送機械を除く)	8.8	2.0	-4.9	14.1	4.1	5.0	1.2
輸 送 機 械	-5.5	-16.2	9.5	18.3	28.5	-0.9	—
建 設 資 材	3.6	9.3	4.8	6.7	2.4	4.2	-0.4
消 費 財	-4.2	8.4	6.7	7.5	1.4	1.5	-2.3
耐久消費財	3.7	18.8	9.8	5.7	0.6	-1.7	-4.1
非耐久消費財	-7.6	2.8	1.1	2.4	0.6	1.0	-1.9
生 産 財	8.6	4.3	-0.3	7.4	3.0	2.6	0.1

(注) 1. 通産省調べ、45年1月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

鉄鋼、非鉄金属を中心に微増となった。なお、資本財輸送機械は、12月微減のあと、1月は乗用車、トラックを中心にかなりの増加となった模様である。

以上のような出荷、在庫の動きの結果、製品在庫率指数は、11月大幅上昇(97.4)のあと、12月95.0、1月94.3と低下した。

12月の原材料在庫(季節調整済み)は、11月前月比-0.7%のあと、+0.2%と微増した。業種別にみると、非鉄(銅鉱、鉛鉱)、紙・パルプ(パルプ材、石炭)、化学(硫化鉱、りん鉱石)が減少した反面、石油(原油)、船舶(鋼材)、石炭(原料用コークス)が増加するなど業種により区々であるが、目下のところ在庫が減少している業種にあって、とくに意図的な在庫調整の動きはみられない。また、特殊分類別には、輸入分が素原材料、製品原材料ともに減少した反面、国産分は素原材料中心に増加した。一方、12月の原材料消費(季節調整済み)は、11月+0.7%のあと鉄鋼、化学を中心に+2.2%と大幅に増加した。この結果、12月の原材料在庫率指数は75.9、前月比-1.9%の低下となり、これまでの最低水準となった。

11月の販売業者在庫(季節調整済み)は、10月-2.2%のあと+6.4%と大幅に上昇した。これ

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	44 年			44 年		
	6 月	9 月	12 月	10 月	11 月	12 月
在庫指数	138.7	146.3	148.1	149.0	147.9	148.1
前期(月)末比	- 2.0	5.5	1.2	1.9	- 0.7	0.2
国産分	- 0.3	4.2	0.7	1.6	- 0.6	- 0.2
素原材料	- 7.1	1.1	- 0.2	6.2	- 5.4	- 0.6
製品原材料	2.1	5.8	0.8	0	- 0.9	0
輸入分	- 7.9	9.3	3.9	3.2	- 1.2	1.9
素原材料	- 7.6	8.7	2.8	3.2	- 1.7	1.4
在庫率指数	78.5	79.3	75.9	78.6	77.4	75.9
国産分	75.2	75.2	71.6	74.4	73.3	71.6
素原材料	85.0	82.9	78.5	85.0	81.2	78.5
製品原材料	74.6	75.6	72.1	73.8	73.7	72.1
輸入分	91.3	93.0	91.4	92.5	91.2	91.4
素原材料	93.4	94.4	91.4	93.6	91.7	91.4

(注) 通産省調べ、44年12月は暫定。

製造工業原材料消費の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	44 年			44 年		
	4~6 月	7~9 月	10~12 月	10 月	11 月	12 月
製造工業	5.0	4.2	5.6	2.7	0.7	2.2
国産分	5.3	4.0	5.6	2.7	0.8	2.2
素原材料	3.0	3.2	5.4	3.6	- 1.0	2.9
製品原材料	5.7	4.1	5.7	2.5	1.0	2.2
輸入分	1.6	5.9	5.3	3.7	0.3	1.7
素原材料	1.6	6.4	5.7	4.1	0.4	1.7
製品原材料	2.9	0.6	- 0.4	- 1.8	0.4	2.7

(注) 通産省調べ、44年12月は暫定。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	44年			44 年		
	3 月	6 月	9 月	9 月	10 月	11 月
総合指数	146.9	145.6	145.9	145.9	142.7	151.8
前期(月)末比	- 0.7	- 0.9	0.2	0.4	- 2.2	6.4
素原材料	-27.2	-14.0	15.5	4.7	- 1.4	8.6
製品	1.8	0.6	- 1.5	0.1	- 2.3	5.9

(注) 通産省調べ、44年11月は暫定。

は、民生用電気機械が減少した反面、自賠責保険料率引上げの影響で乗用車が大幅に増加したほか、繊維原料(綿花)が在庫補充により、生ゴムが先高見越しによる買込み分の入着増からそれぞれ増加したためである。

(設備投資——機械受注は減少するも資本財出荷は強い増勢)

設備投資動向と関連の深い一般資本財出荷の動きをみると、12月+1.5%に続き1月は+8.5%(速報)と著伸した。一般資本財は7~9月前期比+4.8%、10~12月+5.9%と堅調な動きを示し、1月の大幅増加も大型受注機械の引渡し増が中心で、設備投資の基調は依然根強いものとみられる。もっとも品目別にみると、農業用機械、一部工作機械(普通旋盤)等ごく一部の汎用機種について普及一巡や生産能力の増大などから、やや荷余り感も生じている模様である。

先行指標である機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み)は、11月前月比-1.7%、12月-3.1%と減少を続けたあと、1月も-3.1%と3か月連続の減少を示した。この結果、1月の受注額(1,932億円)は10~12月の月平均(2,048億円)を約6%方下回り、昨年6月ごろの水準まで低下したことになるが、最近の機械受注の減少には、ウェイトの大きい鉄鋼業からの発注が、秋口に急増し

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	44 年			44 年			45年
	4~6 月	7~9 月	10~12 月	11 月	12 月	1 月	
民 需	2,108	2,113	2,224	2,242	2,113	2,295	
	(+ 8.7)	(+ 0.3)	(+ 5.2)	(- 3.2)	(- 5.7)	(+ 8.6)	
同 (船舶を除く)	1,849	1,986	2,048	2,057	1,993	1,932	
	(+ 7.3)	(+ 7.4)	(+ 3.1)	(- 1.7)	(- 3.1)	(- 3.1)	
製 造 業	1,142	1,252	1,358	1,401	1,319	1,263	
	(+ 6.8)	(+ 9.7)	(+ 8.5)	(+ 3.4)	(- 5.8)	(- 4.2)	
非製造業	963	864	859	858	781	1,031	
	(+10.5)	(- 10.2)	(- 0.6)	(- 8.5)	(- 8.9)	(+32.0)	
同 (船舶を除く)	707	739	706	689	680	680	
	(+ 7.7)	(+ 4.5)	(- 4.5)	(- 7.9)	(- 1.3)	(+ 0.1)	

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

た圧延関係新規設備の発注一段落から落ち込んでいることや、石油化学関係でもエチレン大型プラントの発注が一巡したことなどが大きく響いている。なお、最近ユーザーの延払い要求がきびしくなっているのに対し、機械メーカー側では資金事情もあって選別受注の態度をとっているため、引合いは依然活発ながら成約にまでは至らないという事例もふえている模様である。この間建設工事受注額(民間産業、季節調整済み、速報)は、12月+6.9%に続き、1月は+24.8%と著増した。なお、10~12月の前期比は+16.5%と7~9月(-4.0%)を大幅に上回っており、民間建設需要は依然相当の増勢基調にあることがうかがえる。

2月調査の本行「主要企業短期経済観測」(対象企業523社)によると、44年度の設備投資計画は工事ペースで前年度比+24.5%(うち製造業+25.0%)と43年度(+22.7%)はもちろん、前年11月時点の調査(+24.0%)をも上回る高水準の伸びが見込まれている。業種別には製造業では自動車が前年を下回り、石油が増勢鈍化しているのを除けば、鉄鋼、化学、機械、非鉄など多くの業種で大幅な増加を示しており、非製造業では電力、海運、私鉄の伸びが目だっている。一方、45年度の設備投資計画は、前年度比+12.8%(うち製造業+11.7%)と上記44年度見込みに比べれば伸びは低い。これは新年度工事については未策定の先が多いためとみられ、2月時点調査としては44年度とはほぼ同様の水準(44年度計画の昨年2月時点調査での伸び率+12.0%)となっている。業種別にみると、製造業では機械、化学、石油などで伸び率鈍化が見込まれている反面、電力、鉄鋼、繊維、紙・パルプ、食品などは引き続き高い伸びを示している。

◇物価は続騰

最近の商品市況をみると、まず主力商品は総じて着き商状を続けており、鉄鋼では鋼板類が小反落ないし小幅続落を示したほか、昨年末来急騰を続けてきた棒鋼も中旬にはいって騰勢が一服、繊維も総じて年初来の弱含み状態を持続してい

る。しかしその他の商品では石油(灯油)、化学品(塩ビ)、紙(板紙)等が値上がりしたほか、亜鉛、金属製品も強含みを示すなど、堅調を持続しているものが多い。

主力商品の市況が着きを続けているのは、高値示現からの騰勢一服(鉄鋼)、先行き見通し難による気迷い人気の広がり(繊維)などによるところが大きい。一部の商社やユーザー筋が資金繰りの繁忙化もあって、在庫圧縮を図ったり、新規引合いを手控えるとか、あるいは、利食い売りに出たりしていることも多少響いている模様である。

ただ、現実の需給関係をみると、最終需要が依然おう盛なのに対し、供給は当面大幅増加が見込まれず、また在庫もメーカー、流通、ユーザーのいずれの段階においてもおおむね低水準にあるため、需給は総じて引き締まりを続けている。このため、上記のような流通段階や、一部ユーザーの仕ぶり変化もメーカーのマインドにはほとんど影響を与えていないようである。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……鋼板類が2ヵ月半ぶりの反落となったほか、棒鋼も月央以降騰勢一服を示した。これは、供給側で①高炉メーカーがひも付き価格の引上げ一巡もあって、これまで極力しぼってきた市販物出荷をここへきてややふやしていること、②需給ひっ迫のとくに著しい小形棒鋼については、通産省の要請もあって高炉、平電炉メーカー等が増産体制を強化することとなった一方、ユーザー側も高値つかみを警戒して仕入れ態度を慎重化させていることなどによるものである。しかし、先行きについては春需要の本格化もあり最近の修正安がさらに広がるとの見方は少ない。

繊維……綿糸、スフ糸、生糸等が続落し、羊毛糸、人絹糸等も弱含み商状を続けている。当面の資金繰り繁忙化や、先行き見通し難もあって、大手商社やユーザーの仕ぶりはこのところ若干慎重化しており、1月後半ごろから在庫圧縮を図る向きが目だっている。もっとも、メーカー側では末端売れ行きの好調をながめて依然強気な生産、販

売態度をくずしていない(綿糸、合織)。

非鉄……銅が、月央一時的な海外相場高を映じて小反発したあと、国内需給の引きゆるみ、海外相場の軟化などから弱含みに転じた。鉛は荷繰りにやや余裕も出て高水準横ばい。亜鉛はタイトな需給関係を背景に強保合い。

石油……灯油の荷動きは引き続き活発で、市況も上伸した。C重油は電力向け、ガソリンはレジヤ向け需要のおう盛にささえられていずれも強含みに推移している。

セメント……官公需、民需とも引き続き順調に増加しているがメーカー側の増産意欲も強く、市況は弱含み傾向を継続している。

木材……産地の降雪により出材が伸び悩んでおり総じて強含み。

化学……輸出、内需とも堅調で需給地合いはひっ迫ぎみ。このためメーカーの売り腰は一段と引き締まっており、硫酸、カーバイド、ホルマリン等では出し値引上げが企図されているほか、酸化

チタンについては輸出価格引上げ交渉が進められている。

紙……不需要期入りにもかかわらず、万国博関連需要の増加もあって荷動きは例年になく活発である。このような状況下、段ボール原紙、白板紙等があいついで値上がりしたほか、洋紙(純白ロール紙、アート・コート紙)も強含みに推移した。

砂糖……製糖業者の定期修理実施から出回りが減少し、値上がりを示した。

(1月の卸売物価——続騰)

1月の卸売物価は総平均で前月比+0.4%と引き続きかなり上昇し、前年同月比では+4.5%と34年の急騰期(34年11月、前年同月比+4.6%)にほぼ匹敵する高い上昇率となった。品目別にみると鉄鋼(条鋼、鋼板、鉄くず、ステンレス鋼)が12か月連続上昇し、当月の総平均に対する上昇寄与率も75%に及んだほか、繊維品(生糸、綿糸等原糸、織物、衣類)、紙・パルプ・同製品(輸入パルプ、チップボール)、石油・石炭・同製品(灯油、原料

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位: %)

	ウ エ イ ト	前年比上昇率		最 近 の 推 移							
		43年 平均	44年 平均	44 年		45 年	45 年 1 月			45 年 2 月	
				11 月	12 月	1 月	上 旬	中 旬	下 旬	上 旬	中 旬
総 平 均	100.0	+ 0.8	+ 2.2	+ 0.4	+ 0.6	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.2
食 料 品	15.7	+ 5.2	+ 4.5	- 0.1	+ 0.4	- 0.6	- 1.0	+ 0.1	- 0.3	+ 0.3	- 0.1
繊 維 品	10.7	+ 0.9	- 1.5	+ 0.4	+ 1.4	+ 0.9	+ 0.2	- 0.1	+ 0.5	+ 0.2	- 0.2
鉄 鋼	9.7	- 6.8	+ 6.1	+ 0.4	+ 1.8	+ 2.7	+ 1.1	+ 1.0	+ 1.1	+ 0.7	+ 0.7
非 鉄 金 属	4.4	+ 1.2	+ 11.8	+ 2.0	+ 3.3	- 0.2	保 合	- 0.2	- 0.8	- 0.8	+ 0.1
金 属 製 品	3.8	+ 0.6	+ 2.4	+ 0.6	保 合	+ 0.2	保 合	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.2	保 合
機 械 器 具	22.1	+ 0.2	- 0.1	+ 0.1	+ 0.2	保 合	保 合	保 合	保 合	+ 0.2	+ 0.1
石油・石炭・同製品	5.6	+ 0.7	- 2.6	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.2	- 0.1	+ 0.1	保 合	+ 0.1
木材・同製品	6.2	+ 6.4	+ 3.3	+ 0.5	+ 0.2	保 合	保 合	保 合	+ 0.6	保 合	+ 0.2
窯 業 製 品	3.0	+ 1.8	+ 2.1	+ 0.1	+ 0.5	+ 0.3	+ 0.1	保 合	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.5
化 学 品	7.6	- 2.0	- 0.5	保 合	+ 0.2	保 合	+ 0.1	- 0.1	保 合	+ 0.1	保 合
紙・パルプ・同製品	3.4	- 1.1	+ 1.8	+ 0.6	+ 0.2	+ 0.6	+ 0.3	保 合	+ 0.9	+ 1.1	+ 1.1
雑 品 目	7.9	+ 0.9	+ 2.4	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.5	+ 0.4	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.5	- 0.1
工 業 製 品	82.0	+ 0.3	+ 1.9	+ 0.4	+ 0.7	+ 0.6	+ 0.2	保 合	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.2
うち											
大 企 業 性	59.6	- 0.6	+ 1.1	+ 0.3	+ 0.7	+ 0.5					
中 小 企 業 性	21.0	+ 2.5	+ 3.3	+ 0.5	+ 0.7	+ 0.8					
非 工 業 製 品	18.0	+ 3.4	+ 3.0	- 0.2	+ 0.7	- 0.4	- 0.7	+ 0.2	- 0.4	- 0.7	- 0.1

(注) 本行調べ。

用炭)、窯業製品(耐火れんが)、金属製品(くぎ、木ねじ、輸出用ボルト・ナット)等も上昇した。一方11月、12月と連騰した非鉄金属(銅鉱石・地金、伸銅品)、食料品(鶏卵、干のり)等は反落した。

産業別分類でみると、工業製品が中小企業性、大企業性ともかなりの上昇を示し、前月比+0.6%の大幅続騰となった反面、非工業製品は農林水産物、鉱産物が下落したため、前月比-0.4%と反落した。

2月にはいつてからは、上・中旬とも前旬比+0.2%の上昇となった。類別では鉄鋼が、くず鉄、特殊鋼が値上がりしたうえ中旬には鋼板の大口ユーザー向け販価も引き上げられたためかなりの上昇を続けたほか、機械器具、窯業製品、紙・パルプ・同製品等も続騰し、上旬に小反落した非鉄金属も、中旬には再び上昇した。産業別では、工業製品が上旬に前旬比+0.1%、中旬同+0.2%と続騰した一方、非工業製品は、上旬に同+0.7%と急騰したあと、中旬には同-0.1%と反落した。

(1月の工業製品生産者物価——かなり上昇)

1月の工業製品生産者物価は、総平均で前月比+0.6%とかなりの上昇となった。類別では普通鋼鋼材、一般機械、天然および化学繊維、紙・パルプ・同製品等が続騰した反面、食料品、合成繊維等は久方ぶりに反落した。

(2月の消費者物価(東京、速報)——大幅上昇)

2月の消費者物価(東京、速報)は、前月大幅上昇(前月比+1.7%)のあとも、季節商品の値上がりが続き総合では前月比+0.8%とかなりの上昇となった(季節商品を除く総合では同+0.3%の上昇)。費目別には、食料費が上記季節商品のほか加工食品の上昇も加わって前月比+1.5%と急騰したほか、雑費が医療費の改訂に伴う診察料の値上がりや文房具の上昇もあって同+0.6%と目だった上昇を示した。一方、住居費は家具什器の値下がりから、被服費も冬物衣料の値下がりから、前月比それぞれ-0.1%の下落を示した。

(1月の輸出入物価——騰勢持続)

1月の輸出入物価は、金属・同製品(鉄鋼)、機械器

工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年比 上昇率		最近の推移		
		43年 平均	44年 平均	44年		45年
				11月	12月	1月
総平均	100.0	+0.2	+1.5	+0.3	+0.5	+0.6
食料品	12.6	+4.3	+3.4	+0.7	+0.3	-0.1
天然および化学繊維	3.0	-0.5	-4.9	+1.1	+4.0	+2.3
合成繊維	1.4	-6.0	-4.3	-0.1	保合	-0.3
織物	2.8	+0.7	+0.2	+0.3	+1.1	+1.2
繊維二次製品	3.2	+6.2	+2.6	+1.2	+0.1	+1.1
普通鋼鋼材	7.2	-8.9	+5.8	保合	+0.1	+2.4
特殊鋼鋼材その他	2.5	-1.7	+0.8	+0.3	+1.6	+1.8
非鉄金属	4.4	+1.8	+10.8	+0.8	+3.2	+1.6
金属製品	4.6	+0.4	+1.8	-0.1	保合	保合
一般機械	10.4	+2.5	+1.4	+0.2	+0.1	+0.8
輸送機械	8.3	-1.7	-1.5	保合	保合	保合
電気機械器具	9.1	-1.1	-0.4	+0.1	+0.2	+0.1
石油・石炭製品	3.7	+0.3	-2.8	+0.4	+0.2	+0.5
木材・同製品	5.0	+6.1	+3.5	+0.5	+0.8	+0.7
窯業製品	3.4	+0.9	+1.2	+0.1	保合	+0.1
化学製品	7.8	-2.8	-1.4	-0.1	+0.1	+0.1
紙・パルプ・同製品	4.5	-0.1	+1.2	+0.5	+0.1	+1.3
雑品目	6.1	同水準	+2.1	-0.1	+0.1	+0.7

(注) 本行調べ。

消費者物価・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

			ウ エ イ ト	前年比率		最近の推移			近 の 年 月 比	
				43年 平均	44年 平均	44年		45年		
						12月	1月			2月
消費者物価	東京	総合 (季節商品を除く)	100.0	+5.6	+5.6	+0.2	+1.7	+0.8	+ 8.2	
			91.4	+5.7	+5.3	+0.2	+0.3	+0.3	+ 6.2	
		食料	40.9	+7.5	+6.6	+0.1	+3.3	+1.5	+10.2	
		住居	10.7	+2.4	+2.4	+0.8	+0.8	-0.1	+ 4.4	
		光熱	4.5	+0.6	同水準	+0.1	+0.1	+0.1	+ 0.7	
		被服	13.0	+4.8	+6.2	+0.6	+0.7	-0.1	+ 9.9	
		雑費	31.0	+5.1	+5.8	+0.2	+0.5	+0.6	+ 7.3	
	全国	総合 (季節商品を除く)	100.0	+5.3	+5.2	+0.6	+1.6		+ 7.8	
			91.4	+5.5	+5.0	+0.5	+0.2		+ 5.3	
		人口5万市以上	総合 (季節商品を除く)	100.0	+5.3	+5.5	+0.6	+1.7		+ 7.9
			91.3	+5.4	+5.2	+0.5	+0.2		+ 5.4	
輸出入物価	輸出		+0.5	+2.7	+0.8	+0.8		+ 6.1		
	輸入		+0.5	+2.3	+0.5	+0.8		+ 4.3		
	交易条件		同水準	+0.4	+0.3	+0.1		+ 1.7		

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は本行調べ。
2. 45年2月は速報。

具(船舶、ブルドーザー)、食料品(冷凍まぐろ)等を中心に総平均で前月比 +0.8%と続騰した。一方、輸入物価も総平均で前月比 +0.8%の上昇となった。類別では金属製品(銅鉱、地金)、化学製品(ビタミン剤)等が下落した反面、食料品(とうもろこし、こうりゃん)、機械器具(電気計測機器)、繊維品(マニラ麻)等が上昇を示した。なお、交易条件指数は前月比 +0.1ポイントの上昇となった。

◇貿易収支は黒字基調持続

1月の国際収支は総合で280百万ドルの赤字となった。これは、貿易収支が季節的事情から赤字となったほか、長期資本収支も外国人の証券投資の減少などから大幅な流出超となったためである。もっとも、貿易収支は季節調整後では359百万ドルの大幅黒字となり、これまでの黒字基調に格別の変化はみられない。

長期資本収支は209百万ドルの大幅流出超となった。これは、本邦資本が延払い信用、円借款供与の増大のほか、本行の米国輸出入銀行受益証書の購入もあって、引き続き高水準の流出超(212

百万ドル)となった一方、外国資本は外国人の証券投資の大幅減少などから流出入はほぼトントン(流入超3百万ドル、前月104百万ドル)となったためである。

金融勘定では、為銀の対外ポジションが前月著増した買持輸出手形の資金化進捗を主因にかなりの悪化となった反面、外貨準備はSDRの配分に伴い121百万ドル増加し、月末残高は3,617百万ドルとなった。

輸出は、12月に急伸(季節調整済み前月比 +6.0%)をみたあと、1月も前年同月比 +26.8%、季節調整後の前月比 +3.5%と高い伸びを示し

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	44 年			44 年			45年 前年 1月
	4~ 6月	7~ 9月	10~ 12月	11月	12月	1月	
経 常 収 支	558	678	772	165	436	191	△ 176
貿易収支	920	1,072	1,153	281	582	△ 42	△ 44
輸 出	3,801	4,160	4,484	1,350	1,736	1,060	836
輸 入	2,881	3,088	3,331	1,069	1,154	1,102	880
貿易外収支	△ 309	△ 356	△ 340	△ 113	△ 120	△ 140	△ 126
移 転 収 支	△ 53	△ 38	△ 41	△ 3	△ 26	△ 9	△ 6
長期資本収支	79	△ 106	△ 185	15	△ 170	△ 209	46
基礎的収支	637 (730)	572 (343)	587 (339)	180 (174)	266 (47)	△ 400 (1)	△ 130 (222)
短期資本収支	△ 16	62	140	81	42	58	△ 13
誤 差 脱 漏	16	24	△ 17	△ 7	△ 39	62	45
総 合 収 支	637	658	710	254	269	△ 280	△ 98
金 融 勘 定	637	658	710	254	269	△ 280	△ 98
外 貨 準 備	△ 124	137	270	242	20	121	44
増 減 そ の 他	761	521	440	12	249	△ 401	△ 142
外 貨 準 備 高	3,089	3,226	3,496	3,476	3,496	3,617	2,935
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 99	391	694	581	694	419	△ 934

(注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。

2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。

3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支			通 関		輸 出	輸 出	輸 入
	輸 出	輸 入	貿 易 じ り	輸 出	輸 入	信用状	認 証	承 認
43年								
10~12月	1,155 (+ 7.5)	884 (+ 2.9)	271	1,173 (+ 7.7)	1,123 (+ 2.1)	954 (+ 7.9)	1,228 (+ 5.9)	1,043 (+ 4.8)
44年								
1~3月	1,220 (+ 5.7)	909 (+ 2.8)	311	1,234 (+ 5.1)	1,153 (+ 2.6)	1,017 (+ 6.6)	1,260 (+ 2.6)	1,077 (+ 3.3)
4~6月	1,280 (+ 4.8)	942 (+ 3.7)	338	1,306 (+ 5.9)	1,176 (+ 2.0)	1,044 (+ 2.7)	1,355 (+ 7.6)	1,232 (+ 14.4)
7~9月	1,337 (+ 4.5)	1,056 (+ 12.1)	281	1,359 (+ 4.0)	1,337 (+ 13.6)	1,131 (+ 8.4)	1,414 (+ 4.4)	1,247 (+ 1.3)
10~12月	1,391 (+ 4.0)	1,089 (+ 3.1)	302	1,416 (+ 4.2)	1,345 (+ 0.6)	1,216 (+ 7.5)	1,513 (+ 7.0)	1,268 (+ 1.6)
44年 9月	1,348 (+ 1.9)	1,078 (+ 0.7)	270	1,379 (+ 2.7)	1,371 (+ 1.9)	1,161 (+ 2.7)	1,469 (+ 9.6)	1,279 (+ 3.7)
10月	1,363 (+ 1.1)	1,097 (+ 1.8)	266	1,380 (+ 0.1)	1,371 (+ 0)	1,185 (+ 2.1)	1,499 (+ 2.1)	1,314 (+ 2.7)
11月	1,363 (0)	1,088 (- 0.9)	275	1,399 (+ 1.4)	1,335 (- 2.6)	1,220 (+ 2.9)	1,492 (- 0.5)	1,231 (- 6.3)
12月	1,445 (+ 6.0)	1,082 (- 0.5)	363	1,470 (+ 5.1)	1,328 (- 0.5)	1,242 (+ 1.8)	1,549 (+ 3.8)	1,259 (+ 2.3)
45年 1月	1,496 (+ 3.5)	1,137 (+ 5.1)	359	1,532 (+ 4.2)	1,458 (+ 9.7)	1,257 (+ 1.2)	1,555 (+ 0.4)	1,357 (+ 7.7)

(注) 1. 四半期計数は月平均額。

2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

3. 季節調整はセンサス局法による。

米国向け輸出の伸び率推移

(単位・%)

	前年同期比	季節調整済 み前期比	(参考) 米国の総輸入 (前年同期比)
44年 1～3月	+ 28	+ 7	- 3
4～6月	+ 21	+ 1	+ 18
7～9月	+ 24	+ 7	+ 9
10～12月	+ 16	+ 1	+ 11
44年 10月	+ 11	- 2	+ 18
11月	+ 15	+ 2	+ 12
12月	+ 22	0	+ 3
45年 1月	+ 16	+ 7	

た。これは、船舶の引渡し(対アフリカ、東南ア等)が集中したほか、鉄鋼(西欧、東南ア、中共等非米地域向け)が大幅な増勢を維持し、自動車(米国、EFTA向け)、化学肥料(中共向け)も増加したことによるものである。仕向け先別には、アフリカ、中共向けが急伸、西欧向けも好調を示した反面、東南ア向けは伸び悩みぎみとなっている。なお米国向けも昨年秋口以降ひとところに比べれば伸び率が低下しているが、これは、最もウエイトの大きい鉄鋼が自主規制枠の関係(昨年9月までに44年間枠の約8割を消化)から落ち込んだ(44年10～12月前年比-13.5%、1月同-1.7%)ほか、米国輸入の伸びが同国の景気調整の進展に伴い全般に鈍ってきていること、またわが国からのカラーテレビや合繊製品の輸出がダンピング問題(カラーテレビ)や自主規制問題(繊維)もからんで伸び悩んでいることなどによるものである。もっとも、わが国の対米輸出はシェア・アップもあって米国の輸入の伸びほどには落ちていないことが注目される。

1月の輸出信用状接受額は、前年同月比+22.1%、季節調整後でも前月比+1.2%とかなりの増勢を持続した。品目別には、引き続き自動車、肥料等が好伸、また仕向け先別には、アジア、欧州向けが増大した反面、米国向けは鈍化した。

輸入は、前年11～12月に増勢一服となったあと1月は前年同月比+25.2%、季節調整後でも前月比+5.1%と再び増大した。これは、鉄鋼、非鉄

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	44年			44年		45年
	4～6月	7～9月	10～12月	11月	12月	1月
食料品	171 (+ 91)	169 (+ 53)	129 (+ 1)	42 (- 1)	45 (+ 22)	36 (+ 16)
魚介類	57 (+ 10)	82 (+ 12)	82 (- 3)	26 (+ 2)	28 (+ 14)	17 (- 4)
繊維製品	561 (+ 16)	582 (+ 13)	665 (+ 8)	200 (+ 11)	267 (+ 7)	113 (- 2)
綿織物	56 (- 5)	54 (- 10)	61 (- 18)	18 (- 14)	25 (- 22)	9 (- 26)
合繊織物	121 (+ 33)	136 (+ 32)	167 (+ 28)	50 (+ 31)	66 (+ 24)	26 (+ 22)
化学製品	225 (+ 9)	292 (+ 33)	301 (+ 31)	88 (+ 18)	114 (+ 40)	71 (+ 28)
非金属 鉱物製品	99 (+ 20)	100 (+ 23)	105 (+ 11)	33 (+ 13)	38 (+ 10)	23 (+ 10)
金属製品	695 (+ 19)	771 (+ 25)	871 (+ 31)	261 (+ 24)	350 (+ 51)	208 (+ 41)
鉄鋼	508 (+ 19)	559 (+ 23)	651 (+ 36)	194 (+ 25)	263 (+ 62)	163 (+ 49)
機械機器 (船舶を除く)	1,690 (+ 24)	1,860 (+ 27)	2,049 (+ 23)	618 (+ 15)	786 (+ 22)	542 (+ 41)
テレビ	83 (+ 47)	110 (+ 31)	100 (+ 16)	32 (+ 35)	31 (+ 11)	19 (+ 16)
ラジオ	136 (+ 40)	164 (+ 37)	174 (+ 33)	52 (+ 19)	63 (+ 36)	34 (+ 24)
自動車	235 (+ 32)	264 (+ 43)	267 (+ 26)	81 (+ 24)	97 (+ 15)	77 (+ 31)
船舶	240 (- 5)	257 (- 8)	334 (+ 23)	98 (0)	145 (+ 38)	139 (+ 89)
光学機器	111 (+ 23)	116 (+ 18)	124 (+ 13)	37 (+ 9)	46 (+ 14)	26 (+ 21)
その他	436 (+ 21)	472 (+ 22)	445 (+ 10)	132 (+ 7)	167 (+ 9)	101 (+ 20)
合計	3,878 (+ 22)	4,246 (+ 25)	4,565 (+ 20)	1,373 (+ 15)	1,768 (+ 24)	1,093 (+ 30)
(船舶を除く)	3,637 (+ 25)	3,989 (+ 28)	4,231 (+ 20)	1,275 (+ 16)	1,623 (+ 23)	954 (+ 22)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

等の生産高水準を映じて、石炭、鉄鉱石等の原燃料輸入が増勢を強めたことによるが、前年同期比の伸びが大きいのは、海外相場の高騰から鉄くず、銑鉄、非鉄金属の輸入価格が急伸していることも響いている。なお、1月は機械輸入も航空機、事務用機器を主に高水準の伸びをみせた。

先行指標である輸入承認額(1月)も、前年同月比+22.5%、季節調整済前月比+7.7%と高い伸

通 関 輸 入 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	44 年			44 年		45年
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1 月
食 料 品	515 (+ 6)	538 (+ 21)	584 (+ 20)	198 (+ 27)	197 (+ 18)	175 (+ 8)
小 麦	75 (+ 9)	75 (+ 2)	75 (+ 3)	31 (+ 29)	22 (- 20)	24 (+ 26)
とうもろこし	63 (- 6)	54 (+ 1)	72 (+ 15)	21 (- 4)	27 (+ 27)	26 (+ 19)
砂 糖	41 (- 6)	48 (+ 85)	56 (+ 75)	23 (+ 169)	16 (+ 34)	18 (+ 12)
原 燃 料	2,033 (+ 6)	2,176 (+ 17)	2,316 (+ 18)	715 (+ 11)	798 (+ 19)	789 (+ 20)
羊 毛	98 (+ 2)	108 (+ 17)	87 (- 6)	24 (- 11)	33 (- 12)	31 (- 4)
綿 花	115 (- 26)	97 (- 14)	104 (- 11)	32 (- 23)	38 (+ 15)	32 (- 5)
鉄 鉱 石	244 (+ 12)	253 (+ 20)	255 (+ 16)	80 (+ 9)	84 (+ 14)	90 (+ 23)
鉄鋼くず	42 (+ 25)	66 (+ 103)	70 (+ 30)	27 (+ 112)	21 (+ 2)	24 (+ 30)
大 豆	69 (+ 1)	69 (+ 5)	77 (+ 10)	25 (+ 15)	29 (+ 18)	33 (+ 17)
木 材	331 (+ 5)	337 (+ 12)	342 (+ 15)	104 (+ 6)	113 (+ 18)	106 (+ 21)
石 炭	157 (+ 25)	185 (+ 37)	184 (+ 36)	60 (+ 35)	64 (+ 37)	56 (+ 33)
原 油	451 (+ 10)	456 (+ 13)	536 (+ 18)	165 (+ 13)	190 (+ 21)	174 (+ 13)
化学製品	194 (+ 23)	195 (+ 12)	209 (+ 9)	66 (+ 3)	72 (+ 21)	79 (+ 20)
機械機器	404 (+ 19)	438 (+ 43)	429 (+ 23)	138 (+ 14)	156 (+ 29)	160 (+ 69)
鉄 鋼	52 (+ 2)	50 (- 11)	66 (- 13)	20 (- 32)	22 (- 17)	24 (+ 39)
非鉄金属	206 (+ 35)	244 (+ 68)	256 (+ 35)	91 (+ 42)	80 (+ 14)	94 (+ 38)
そ の 他	196 (+ 32)	243 (+ 36)	260 (+ 39)	86 (+ 50)	86 (+ 26)	83 (+ 45)
合 計	3,600 (+ 11)	3,883 (+ 23)	4,119 (+ 20)	1,315 (+ 16)	1,412 (+ 19)	1,405 (+ 25)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

びを示した。商品別内訳をみると、鉄くず等の鉄鋼原材料、非鉄金属鉱、食料品の増大が目だっている。目先輸入は鉄鋼メーカー等のおう盛な増産意欲や原材料在庫の低水準を映じて、原材料を中心に伸びを続けるものと思われる。

なお、12月の輸入素原材料在庫(製造業)は、鉄鉱石、鉄くず等を中心とする輸入の高水準から、季節調整後で前月比 +1.9%と増加したものの、同素原材料消費の増加がこれを上回ったため、同在庫率は続落し、かなりの低水準(季節調整済み在庫率指数91.4、これまでの最低は44年7月の88.2)となった。